

質問票

調査対象地域における以下の内容を確認お願いします。

1 非営利・非課税の公共団体が、コワーキングオフィス等のシェア型のオフィス形態で事務所を開設している実例

- ①日本の公共団体：当事務所で把握する非営利・非課税の公共団体（JNTO、JF、JETRO、JICA 等）及び在中国自治体事務所にコワーキングオフィスで事務所を開設している例はない。
この他の機関については調査不可。
- ②他国の公共団体：調査不可

2-(1) 非営利・非課税の公共団体が、コワーキングオフィス等のシェア型のオフィス形態で事務所を開設することは、現地の法令や慣習（VISA 取得等）などの面から可能か。

※不可能/調査不可の場合はその理由と参考となる情報（当地での VISA 要件や拠点開設の要件等）の情報提供をお願いします。

☐ 可能

☐ 不可能 （その理由： ）

■調査不可（その理由：個別具体の案件によって異なることが想定される。一般的には以下の「本設問に関し参考となる情報」のとおり。）

本設問に関し参考となる情報

「境外非政府組織国内活動管理法」に基づく場合、専門監督機関（産業関係の公共団体であれば、中国における産業関係部門など）の同意、公安への届け出、住所登録等が必要。（上海に所在のあるコワーキングスペースに、住所登録のサービスを行っているものがあることは確認しました。）

詳細な申請手順は以下を参照のこと：

境外非政府组织办事服务平台「境外非政府组织代表机构登记和临时活动备案办事指南」

[https://ngo.mps.gov.cn/ngo/portal/view.do?p_articleId=21612&p_topmenu=2&p_leftmenu=1]

なお、中国において外国の非営利団体が「非営利組織」として認められ税制優遇（非課税ステータス）を受けるためには、別のプロセスが必要

（参考）中华人民共和国中央人民政府「关于非营利组织免税资格认定管理有关问题的通知（非営利団体の免税資格の管理に関する問題に関する通知）」[https://www.gov.cn/xinwen/2018-03/01/content_5269714.htm]

（2023 調査抜粋）クレア HP「回答：中国国内において外国地方自治体が直営で事務所を設置できない根拠と

なる中国の法令の調査」[https://www.clair.or.jp/j/fasddforum/docs/China_Branch%20office.pdf]

- ・現在の中国の法制度では、外国企業については「外国企業常駐代表機関登記管理条例」(以下「外国企業条例」という。)、海外非政府組織については「海外非政府組織国内活動管理法」(以下「海外非政府組織法」という。)に基づき、中国国内に事務所(代表処)を設置。
- ・外国企業については、外国企業条例第2条において、「外国企業が本条例の規定に基づき中国国内に設立した当該外国企業の業務に関連する非営利的な活動の従事する事務機構」と規定。
- ・海外非政府組織については、海外非政府組織法第2条において、「域外で合法的に設立された財団、社会团体、シンクタンク機構などの非営利、非政府の社会組織」と規定。
- ・「一般社団法人〇〇県貿易センター」の中国代表処として、外国企業条例を根拠にしているケース
- ・「一般財団法人〇〇県国際センター」の中国代表処として、海外非政府組織法を根拠にしているケース(もともと、外国企業条例しかなかった時代に、同条例を根拠に設立したが、海外非政府組織法が制定されたことを受けて、改めて同法を根拠に変更したケースを含む)などがあると認識。いずれも法人格は地方公共団体とは別。

【上海国际贸易中心大厦 1601 室の例】

- ・日中経済協会事務所内に、北海道、石川県、大分県、宮崎県が「経済交流室」を設置している。
- ・鍵付きの区画や個別の住所はなく、50 m²ほどの一つの部屋に、隣合いで机を並べている状況とのこと。
- ・住所の登記は日中経済協会、また、労働ビザに必要な労働許可証も同協会が発出している。
- ・使用面積で按分して費用を負担している。なお、消耗品等は実費負担とのこと。

2-(2) 非営利・非課税の公共団体が、現地の法令や慣習以外の観点から、コワーキングオフィス等のシェア型のオフィス形態で事務所を開設することが、不可能と想定される場合は、その具体的理由。

個別具体の案件によって異なることが想定されるため、開設の可否について回答はできない。

3 非営利・非課税の公共団体が、コワーキングオフィス等のシェア型のオフィス形態で開設することに伴い懸念されるその他のリスク（リスクが生じた事例）。

個別具体の案件によって異なることが想定される。

なお、リスクが生じた事例については、事務所としては把握していない。

【参考】

■コワーキングオフィス等シェア型のオフィス 想定内容

- ・複数の企業、団体等とフロアをシェアするオフィス形態。
但し、セキュリティ上の観点から、鍵付き個室で分割された区画の利用（入居）を想定。
- ・住所は個別に取得できる利用形態を想定。

■横浜市の場合の VISA や登記等のタイプ

	ビザタイプ	登記等
ニューヨーク	L1	LLC a NEW YORK Limited Liability

		(Company filed Articles of Organization pursuant to the Limited Liability Company Law)
フランクフルト	Visa for employment within a regognition partnership	登記なし
上海	Z (就労)	外国企业常驻代表机构